

2023年度（2024年3月期） 連結決算状況

2024. 4. 26 大阪製鐵株式会社
(億円)

I. 損益状況(連結)

(金額：単位 億円)

	2022年度実績		2023年度実績		年度差異
	上期	年度	上期	年度	
売上高	552	1,171	576	1,173	+ 2
営業利益	42	59	36	70	+ 11
経常利益	47	64	36	63	- 1
特別損益	- 14	※1 - 14	—	※2 - 6	+ 8
親会社株主に帰属する当期純利益	22	29	23	31	+ 2

2024年度	
上期	見通し
600	1,200
30	65
30	65
—	—
19	44

※1 大阪事業所恩加島圧延工場休止等にもなる事業構造改善費用 -14
 ※2 大阪事業所恩加島圧延工場休止等にもなる事業構造改善費用 -5、固定資産(土地)売却損 -1

II. 貸借対照表(連結)

	'23.3E	'24.3E	増減		'23.3E	'24.3E	増減
流動資産	1,330	1,152	△ 178	流動負債	558	455	-103
現金同等物 (内 預け金)	635 (586)	431 (374)	-204 (- 212)	支払手形・買掛金	193	216	23
売掛・未収	337	404	66	短期借入金	297	167	-130
棚卸資産	257	317	59	未払金	29	38	9
関係会社短期貸付金	100	—	-100	未払法人税等	10	15	5
その他	2	3	1	その他	29	19	-10
貸倒引当金	△ 1	△ 2	-0	固定負債	43	50	7
				退職給付に係る負債	19	19	1
				繰延税金負債	12	16	4
				その他	13	15	2
固定資産	802	897	94	負債合計	601	505	-96
有形固定資産	775	767	-7	株主資本	1,500	1,522	22
無形固定資産	0	0	0	資本金	88	88	—
投資その他の資産	28	129	101	資本剰余金	104	104	—
投資有価証券	6	7	1	利益剰余金	1,354	1,376	22
関係会社長期貸付金	—	100	100	自己株式	-45	-45	-0
その他	22	22	0	その他の包括利益	10	0	-10
				非支配株主持分	21	22	1
				純資産合計	1,531	1,544	13
資産合計	2,132	2,049	-84	負債及び純資産合計	2,132	2,049	-84

当期の概況

当期の国内経済は、対面型サービスを中心とした個人消費や好調な企業収益を背景とした設備投資に支えられ回復基調にあるものの、物価上昇による消費者マインドの悪化や、一部業種での生産停止の影響で鉄工業生産が停滞するなど、一進一退の動きが継続した。当社の主要需要先である建設業界においても、物価上昇や人手不足の影響から工事が縮減もしくは延期される動きがみられ、建設向け鉄鋼需要は低迷した。コスト面においても、脱炭素化へ向けた需要の高まりから主原料である鉄スクラップ価格が高止まりし、物流費の上昇もあり、厳しいコスト環境が継続した。当社が事業を営むインドネシアの経済は、堅調な個人消費を背景にGDP成長率は5%台を維持するなど、緩やかに回復した。同国の鉄鋼需要についても、年後半にかけて在庫調整が進展し、設備投資の増加もあり、当社生産品種である形鋼・棒鋼需要は回復が進んでいる。このような環境の下、マージン管理を徹底し、お客様の理解を得ながら販売価格の改定を図り、適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組むとともに、自助努力による徹底的なコスト改善・拡販施策を進めてきた。現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善を継続するとともに、岸和田工場の圧延ライン延伸工事や東京鋼鐵株の排ガス分析装置設置などの設備投資による改善効果も享受し、増幅するエネルギー・市況品価格上昇影響の抑制を図った。また、当期は堺工場への省エネ・省Co2型電気炉の導入や熊本工場への製品倉庫新設及び太陽光発電設備の設置拡大、恩加島工場のレール加工設備の移管を決定するなど、将来へ向けた事業基盤整備にも取り組んでいる。加えて、当社が生産する主要6品種でエコリーフ環境ラベルを取得し、一般形鋼製品でマレーシアの「SIRIMエコ」ラベルを国外の一貫ミルとして初めて取得するなど、お客様満足度向上へ向けた取組みも進めており、コスト・品質競争力強化とサステナブル社会への貢献を両立する施策を推進している。並行して、安全・環境・防災への取組みも強化し、従業員の安全に資する投資を継続するなど、働きやすい職場環境づくりにも取り組んできた。インドネシア事業については、グループ一体となった安価ピレット調達施策や輸出を含む拡販施策を講じてきたが、同国内での競争激化によるマージンの悪化などにより、引き続き厳しい収益・財政状況にある。現在、KRAKATAU OSAKA STEEL社の事業損益及び財政状態の回復に向けた実効的な計画を立て、その実施に努めている。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

(1) 生産出荷量差	(+14億円)	マージン+8億円
(2) スクラップ価格差	(+18億円)	
(3) エネルギー・市況品単価差	(+10億円)	
(4) 販売価格差	(-20億円)	
(5) 人件費・諸資材価格差	(-9億円)	
(6) コスト改善	(+1億円)	
(7) 棚卸資産評価差等	(-3億円)	
(8) 金利スワップ評価損益	(-12億円)	
計	(-1億円)	

配当については、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えており、当事業年度の配当金は、期末配当金は1株当たり14円50銭とし、中間配当金10円と合わせて年間24円50銭とする予定である。

次期の見通し

今後の国内経済の見通しは、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷が続くものの、雇用所得環境の改善による個人消費や高水準の企業収益を背景とした設備投資が堅調に推移することから、国内需要を中心に景気の回復基調は維持されることが期待される。一方、当社の国内における経営環境は、建設向け需要が当面大幅な回復は望めない状況にあり、またコスト面でも、2024年物流問題による物流費の本格的な上昇に加え電力料金の値上げもあり、経営環境は一段と厳しさを増している。インドネシア経済の見通しは、中国の景気減速により輸出の減少が見込まれますが、堅調な個人消費を背景に一定の成長は続くものと思われ、それに伴う鉄鋼需要も回復・拡大していくものと期待される。このような環境の下、国内では生産出荷およびコスト改善による収益力強化が、インドネシアにおいては拡大する需要の確実な捕捉が喫緊の課題となる。まずは、コスト上昇に対応した販売価格改定により再生産可能なマージンの確保を進めるとともに、安全・安定生産をベースとした納入対応力およびコスト競争力強化を図る。現場に根差したコスト改善活動を継続するとともに、昨年決定した省エネ・省Co2型電気炉導入や製品倉庫建設、レール加工設備移管を着実に実行していく。インドネシアにおいては、グループ一体となった安価原料調達施策を推進するとともに、在庫政策の見直しによる即納対応力強化を図り、拡大する需要を確実に捕捉していく。安全・環境・防災・品質活動を最優先に以上の活動に取組み、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存である。なお、2025年3月期通期の連結業績予想については、売上高1,200億円、経常利益65億円を見込む。次期の1株当たり配当金については、中間配当15円、期末配当19円の年間34円を予定している。

III. キャッシュ・フロー(連結) (億円)

財政状態	
(1) 総資産は2,049億円と対前期末84億円減少。	
(2) 借入金の返済及び運転資金の増により現金同等物は431億円と204億円減少。有利子負債等(167億)を控除した実質ネットキャッシュは264億円。	
(3) 純資産は、利益剰余金の増加等により1,544億円と13億円の増加。(1株当たり純資産 3,910円)	
(4) 自己資本比率は、借入金の返済による総資産の減少により74.3%と3.5%上昇。	
税金等調整前当期純利益	57
減価償却費	44
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	-42
棚卸資産の増減	-55
法人税等の支払い	-16
その他	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	-11
固定資産の取得による支出	-32
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	-29
借入金の増減	-157
配当金の支払	-10
その他	-0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-166
現金同等物に係る換算差額	3
現金同等物の増加 (635→431)	-204
<現預金+預け金>	

<参考情報>

	'21年度	'22年度	'23年度
設備投資額(工事)	42	32	31
減価償却費	41	43	44

	22.3E	'23.3E	'24.3E
在籍人員	1,024名	1,028名	1,058名